

愛知県経済の現状と見通し < 2015年1月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は弱い動き 消費増税等の影響を受け、弱い動きが持続。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 景気は弱い動きが続くものの、緩やかに持ち直す見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 新車販売台数が6か月ぶりに前年比増加するなど、持ち直しの兆し。	↗	
	雇用	堅調 有効求人倍率は2か月連続で上昇し、全国でも高水準で推移。	→	
	住宅投資	減少 住宅着工戸数は、消費増税の影響により6か月連続の二ケタ減。	→	
企業部門	企業活動	やや弱い動き 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比マイナス。	→	
	企業倒産	減少傾向 企業倒産は、負債金額の減少傾向が持続。	→	
海外部門	輸出	一進一退 名古屋港の輸出金額は前年比変わらず。	→	
公共部門	公共投資	減少 公共工事請負金額は6か月連続の減少。	↘	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、↔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 立道
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向: 家計部門

基調判断	持ち直しの兆し		
基調判断の前月との比較	↗	水準評価	

現状
『管内大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、11月の名古屋市内百貨店販売額は前年比 + 1.8%と、小幅ながら6か月連続で増加。品目別にみると、衣料品(同 + 2.0%)、飲食料品(同 + 4.3%)がそれぞれ2か月ぶり、5か月連続で増加。外国人観光客が増加するなか、免税品目の拡大を背景に外国人向けの売上が拡大。

一方、12月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、30,203台・前年比 + 3.0%と6か月ぶりのプラス。車種別にみると、普通車(同 15.8%)、小型車(同 2.6%)はともに減少基調が続くものの、軽乗用車(同 + 32.0%)が6か月ぶりに増加。所得環境の改善が遅れるなか、税負担が軽く、燃費性能も良い軽乗用車が好調に推移。

また、『家計調査』より個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、11月の勤労者世帯・消費支出(名古屋市内)は前年比 6.0%と3か月連続の減少。勤労者世帯・可処分所得は、同 29.5%の大幅減。

見通し
雇用環境が堅調に推移するなか、徐々に所得環境も改善に転じることで、個人消費は緩やかな回復基調を辿る見通し。ただし、物価上昇に伴う実質購買力の低下が消費者マインドの悪化要因となっており、所得環境の改善には時間を要する可能性も。乗用車については、費用負担の軽さから軽乗用車は比較的好調を維持する一方、普通車、小型車は弱い動きが続く見通し。

図表1 名古屋市・百貨店販売額 <前年比、既存店ベース>

(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売」

11月 名古屋市・百貨店販売額
370億円 前年比 + 1.8% (6か月連続の増加)

図表2 新車乗用車販売台数 <前年比>

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

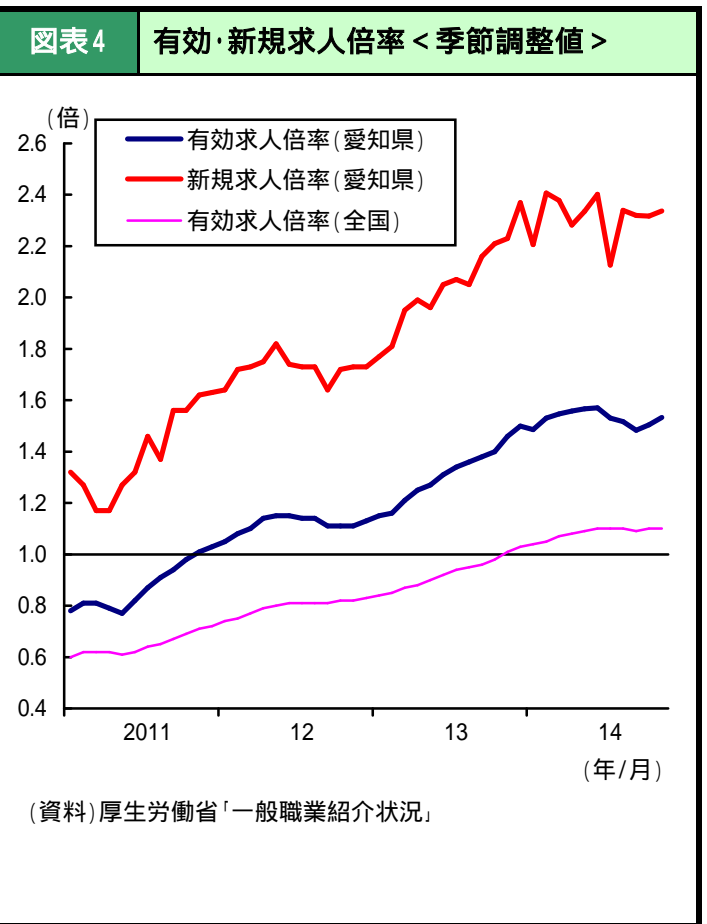
12月 新車乗用車販売台数 <含む軽>
30,203台 前年比 + 3.0% (6か月ぶりの増加)

図表3 名古屋市・消費支出等 <前年比>

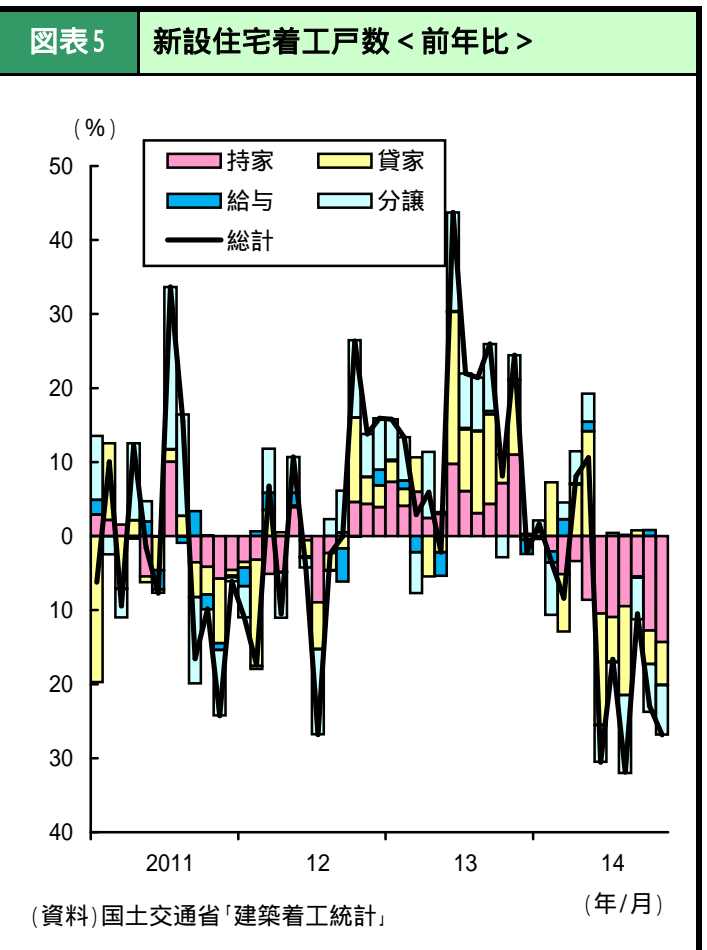
(資料) 総務省「家計調査」

11月 勤労者世帯・消費支出
前年比 6.0% (3か月連続の減少)

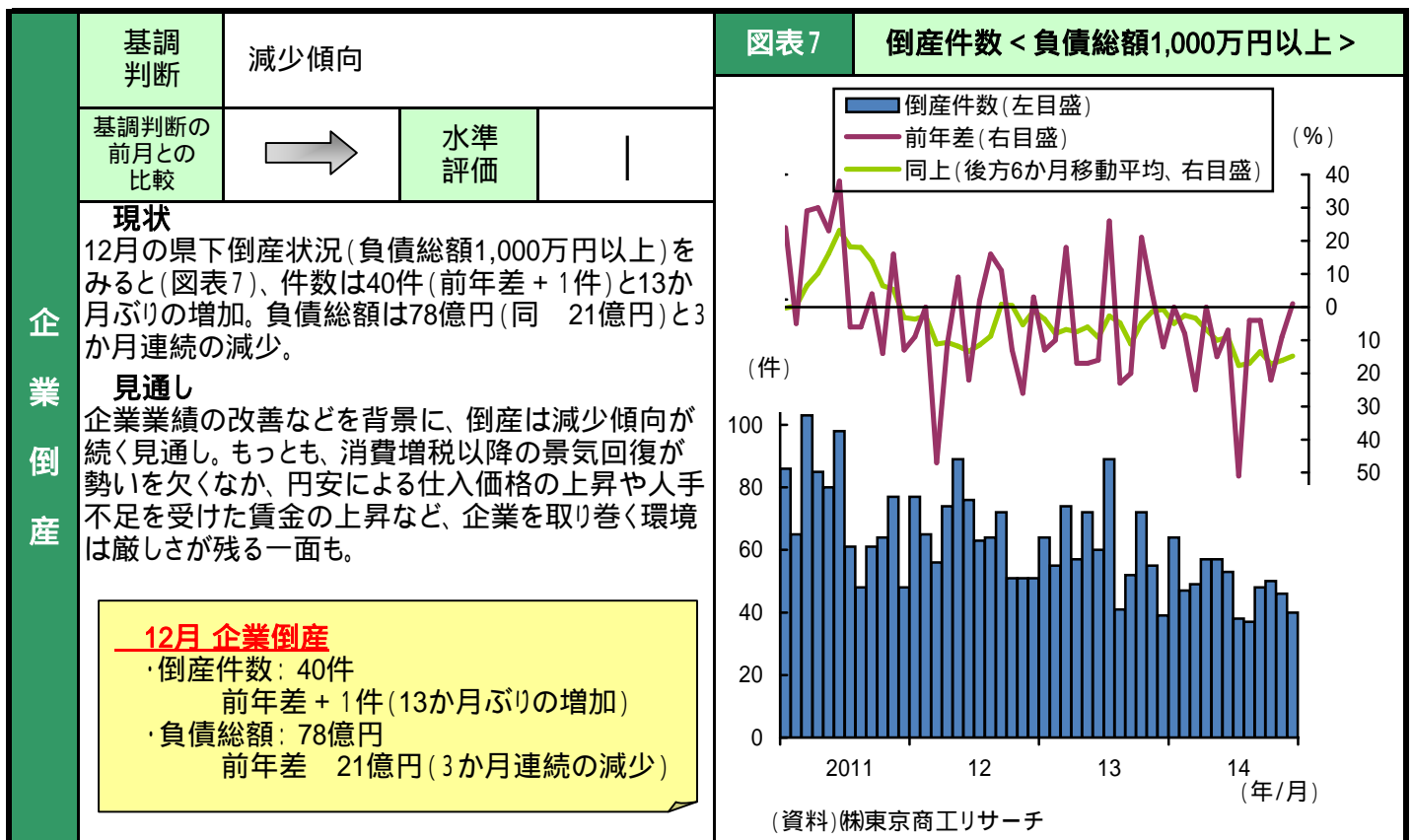
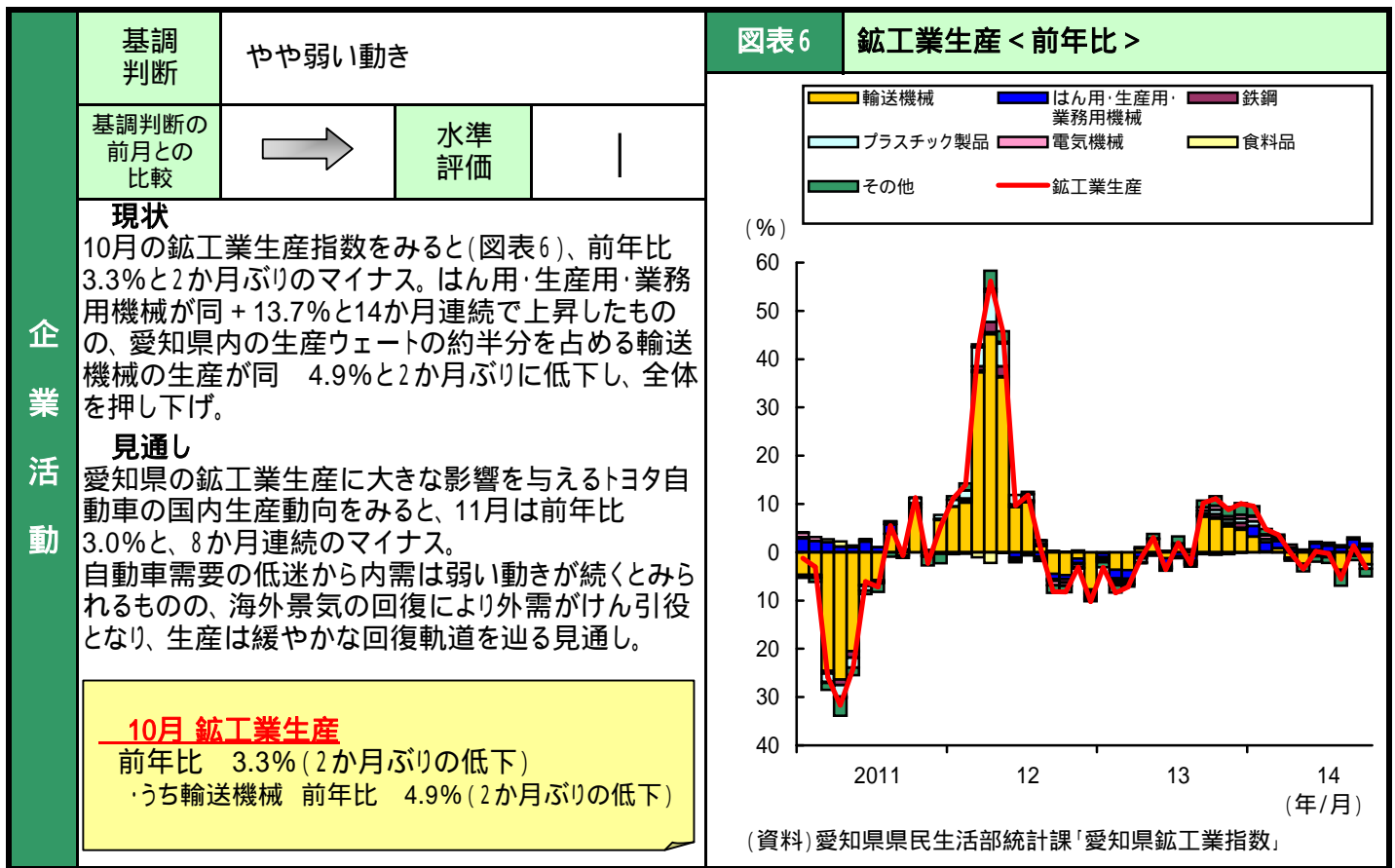
雇用	基調判断	堅調		
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価	
	<p>現状 11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.53倍と、2か月連続の上昇。新規求人倍率(同)は2.34倍と、3か月ぶりの上昇。ともに全都道府県中、東京都に次ぐ2位を維持しており、雇用環境は堅調に推移。 新規求人数は、前年比 5.5%と2か月連続の減少。主要産業別にみると、製造業(同+1.4%)が2か月連続で増加しており、持ち直しの兆し。 見通し 人手不足感の強い卸売業・小売業やサービス業など、非製造業の雇用環境は底堅く推移する一方、主力産業である自動車生産の停滞を受け、製造業ではやや弱い動きとなる見通し。</p>			
<p>11月 求人倍率<季節調整値> ・有効求人倍率: 1.53倍 前月差 +0.03ポイント(2か月連続の上昇) ・新規求人倍率: 2.34倍 前月差 +0.02ポイント(3か月ぶりの上昇)</p>				



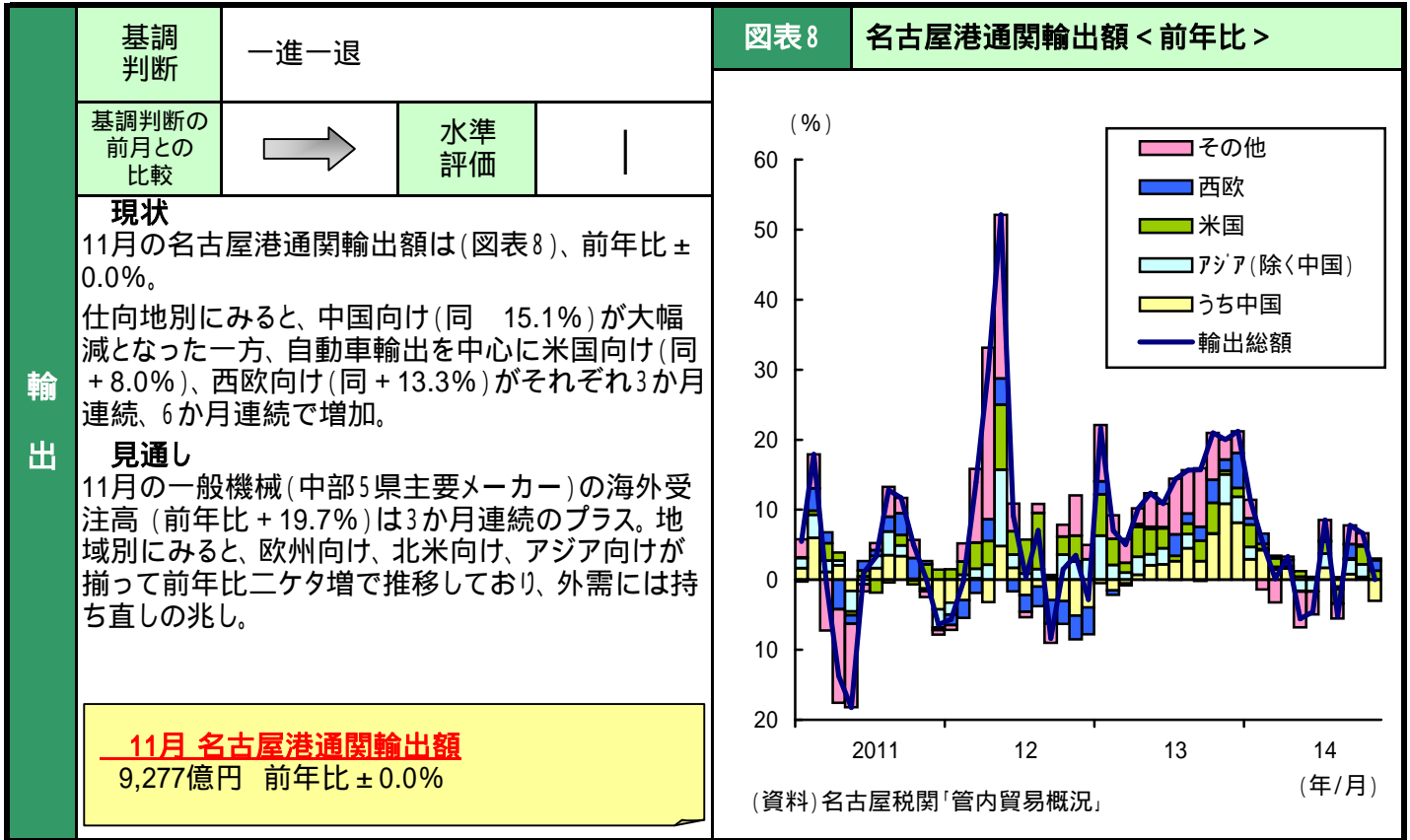
住宅投資	基調判断	減少		
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価	
	<p>現状 11月の住宅着工戸数は(図表5)、前年比 26.8%と6か月連続の二ケタ減。利用関係別にみると、持家(同 33.1%)、貸家(同 17.3%)、分譲(同 28.8%)が揃ってマイナスとなり、全体を大きく押し下げ。 見通し 消費増税による駆け込み需要の反動が長期化するなか、住宅投資は弱い動きが続く見通し。ただし、「住宅エコポイント」制度の復活や住宅ローン金利の優遇などが、回復の後押しとなる可能性。</p>			
<p>11月 住宅着工戸数 4,351戸 前年比 26.8%(6か月連続の減少) ・持家: 1,724戸 前年比 33.1%(10か月連続の減少) ・貸家: 1,641戸 前年比 17.3%(2か月連続の減少) ・分譲住宅: 985戸 前年比 28.8%(4か月連続の減少)</p>				



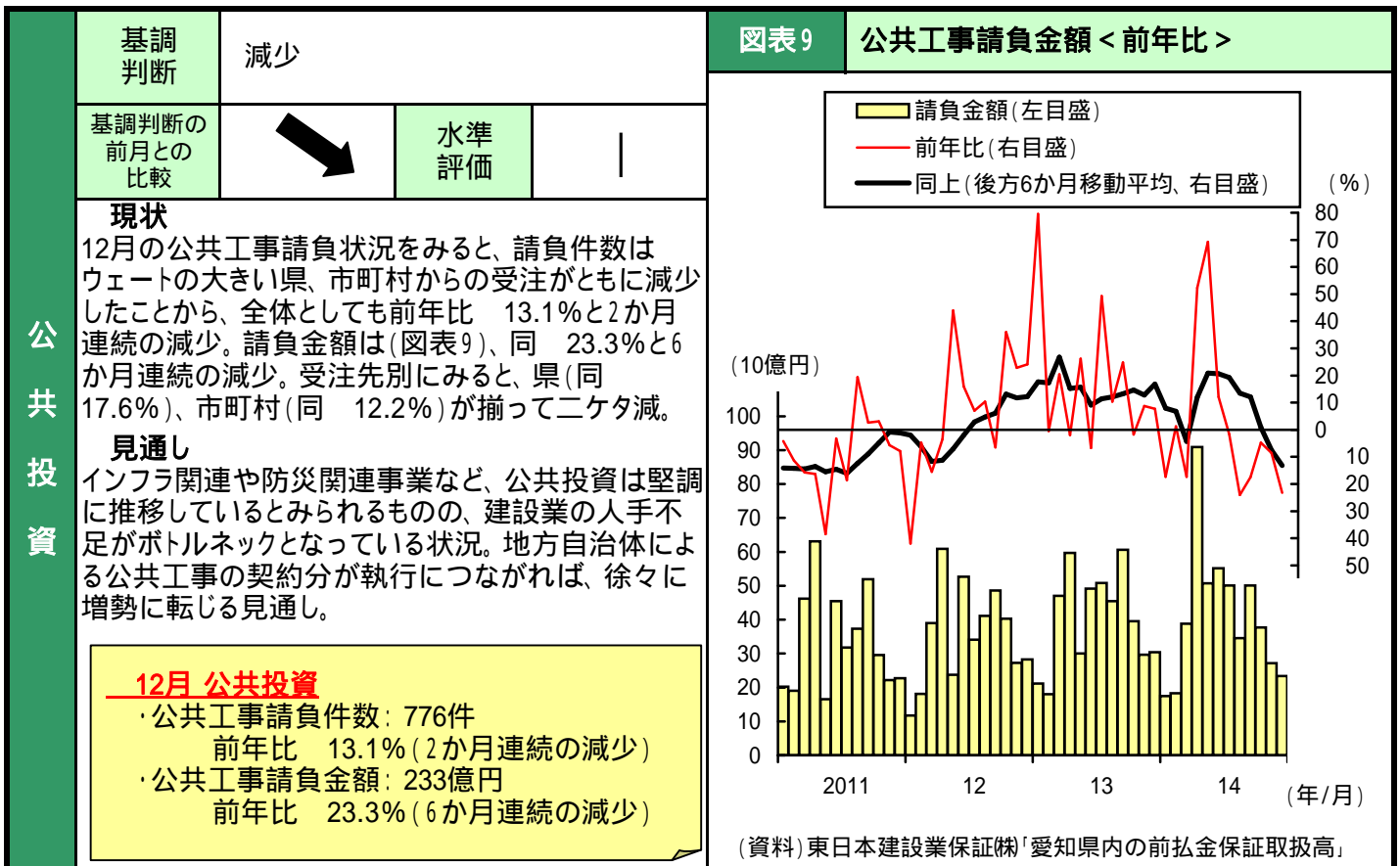
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/1/28

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2013 年	2014 年	2014年				2014年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(1.3) -		(5.8) < 4.2>	(1.1) < 3.6>	(1.2) < 3.6>		(5.5) < 5.7>	(1.4) < 6.7>	(3.3) < 2.4>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,184 (1.0)	25,565 (1.5)	6,357 (6.7)	6,297 (0.7)	6,646 (0.5)	6,265 (0.5)	2,064 (2.5)	2,233 (0.1)	2,162 (2.8)	2,057 (0.1)	2,046 (1.7)
新設住宅着工戸数(戸)	64,478 (14.6)		14,257 (3.4)	13,876 (7.3)	13,882 (20.1)		4,268 (31.9)	5,101 (10.5)	4,753 (23.0)	4,351 (26.8)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,700 (19.1)		831 (12.1)	933 (3.3)	891 (7.7)		287 (49.6)	247 (24.3)	450 (64.0)	328 (49.2)	
公共工事請負金額(億円)	4,815 (13.1)	4,941 (2.6)	746 (13.5)	1,968 (41.8)	1,346 (14.2)	882 (11.5)	345 (24.0)	500 (17.5)	377 (4.7)	272 (8.5)	233 (23.3)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(1.2)		(8.8)	(2.6)	(1.1)		(0.8)	(2.7)	(0.4)	(0.5)	
百貨店	(4.1)		(18.5)	(4.3)	(3.3)		(1.8)	(6.2)	(0.5)	(1.7)	
スーパー	(0.2)		(4.0)	(1.8)	(0.1)		(0.4)	(1.1)	(0.4)	(0.2)	
新車登録・販売台数(台)	256,568 (4.3)	256,917 (0.1)	86,127 (15.4)	51,279 (2.9)	63,279 (4.3)	56,232 (10.7)	15,998 (6.8)	24,587 (6.9)	18,401 (12.5)	19,474 (9.8)	18,357 (9.8)
有効求人倍率(季調済)	1.31		1.52	1.57	1.51		1.52	1.48	1.50	1.53	
新規求人倍率(季調済)	2.04		2.33	2.34	2.26		2.34	2.32	2.32	2.34	
名目賃金指数(調査産業計)	(11.0)		(0.2)	(0.5)	(3.0)		(4.2)	(1.3)	(0.4)		
実質賃金指数(同)	(0.9)		(1.6)	(3.4)	(0.6)		(0.5)	(2.3)	(3.7)		
所定外労働時間(同)	(0.0)		(5.1)	(4.0)	(4.0)		(1.8)	(5.0)	(3.2)		
常用雇用指数(同)	(0.2)		(0.7)	(1.0)	(0.9)		(0.9)	(0.8)	(0.9)		
企業倒産件数(件)	730	586	160	167	123	136	37	48	50	46	40
(前年同期(月)差)	(59)	(144)	(33)	(22)	(59)	(30)	(4)	(4)	(22)	(9)	(1)
名古屋港 輸出(億円)	110,584 (14.3)		27,106 (5.2)	27,393 (2.2)	28,842 (3.8)		8,553 (5.2)	10,062 (7.8)	10,694 (6.7)	9,277 (0.0)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.1)		(1.4)	(3.2)	(2.9)		(2.8)	(2.9)	(2.9)	(2.6)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013 年	2014 年	2014年				2014年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(0.6) -		(9.5) < 5.6>	(2.4) < 5.1>	(3.4) < 2.5>		(0.5) < 0.6>	(5.6) < 2.1>	(1.8) < 2.8>	(0.1) < 1.7>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 (14.8)		19,002 (4.3)	18,755 (10.7)	18,767 (18.2)		5,924 (25.9)	6,725 (11.9)	6,711 (19.7)	6,219 (24.6)	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)		(8.1)	(1.9)	(1.8)		(1.9)	(3.6)	(1.1)	(2.0)	
同 (既存店)	(0.7)		(7.6)	(2.6)	(0.6)		(0.5)	(2.0)	(0.2)	(0.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.21		1.41	1.45	1.42		1.41	1.39	1.41	1.44	
新規求人倍率(季調済)	1.87		2.13	2.14	2.06		2.06	2.13	2.13	2.10	
企業倒産件数(件)	1,015	859	240	236	186	197	52	67	72	63	62
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(15)	(30)	(62)	(49)	(9)	(4)	(31)	(18)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891		11,701	14,243	14,704		3,820	5,288	6,462	5,440	
輸出(億円)	151,826 (15.0)		37,453 (8.2)	37,827 (1.9)	39,935 (4.1)		11,825 (3.8)	13,943 (6.2)	14,658 (5.2)	13,126 (0.9)	
輸入(億円)	90,936 (11.0)		25,753 (19.7)	23,584 (5.6)	25,232 (7.8)		8,004 (4.1)	8,656 (9.8)	8,196 (6.0)	7,686 (1.5)	